

5. 各種申請業務

概要

過密な都市環境では、境界・道路・給排水・日照等の問題で思わぬ苦勞をすることがあります。建築基準法以前の問題で利害関係者からの合意形成を図るために、上下水道、河川、廃棄物・環境分野事業など影響範囲の大きな建築工作物に係る各種申請業務及び施設の建築確認申請、計画通知等の申請業務をスムーズに進めることが重要です。近年では、予定する施設の構造・規模により構造設計一級建築士、設備設計一級建築士の関与が義務付けられており、申請期間が長期化しています。各種申請業務に精通した技術者のサービスの有無により、工程に及ぼす影響が大きくなっています。

業務実施のメリットや効果

- ① 煩雑な各種申請業務を工期に影響を与えることの無いよう、迅速かつ的確に行います。

OECでは主力としている上下水道関係のみならず、一般公共施設、民間施設、駐車場、公園、といった様々な施設に関する各種申請業務を取り扱う体制をとっております。

次に示すのは関連法令の一部ですが、実際にはこれらから派生する政令、省令、告示、さらに地方公共団体の制定した条例などもあり、申請業務の中には、現地調査から始まって、各種資料の入手、関係者との協議、申請書や図面の作成などで多大な時間と労力を費やさなければならない場合もあります。

OECでは各分野の経験豊富な有資格者が多数在籍しており、きめ細かいスムーズな対応を提供し、お客様の要望に応じたサービスを提供しております。

OECで主に扱う施設を中心とした関連法令の一例

種類	関連法令
共通	建築基準法 消防法 都市計画法 宅地造成等規制法 建築物の耐震改修の促進に関する法律(耐震改修促進法) エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法) 高齢者・障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー新法)
駐車場	駐車場法
公園・緑地・広場・公共空地	都市公園法
水道	水道法
下水道	下水道法
河川・水路	河川法
電気・ガス供給施設	電気事業法 ガス事業法
汚泥処理場・ごみ焼却場	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
学校・図書館・研究施設・その他の教育文化施設	学校教育法 私立学校法 図書館法 博物館法
一団地の住宅施設	都市計画法